

幌延深地層研究センターについて

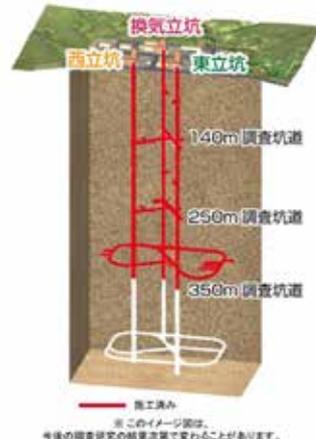
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構（JAEA）幌延深地層研究センターでは、高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発として地層科学研究や地層処分研究開発を行っています。

○地下施設整備の状況【※現在：維持管理中】

- ・立坑掘削深度：東立坑380.0m、換気立坑380.0m、西立坑365.0m
- ・水平坑道掘削長：深度140m調査坑道186.1m、深度250m調査坑道190.6m、深度350m調査坑道757.1m

※本年度は、地下施設での調査研究を継続しながら第3期中長期計画に掲げた次の3つの課題達成に向けた調査研究を進めます。

- (1) 実際の地質環境における人工バリアの適用性確認
- (2) 処分概念オプションの実証
- (3) 地殻変動に対する堆積岩の緩衝能力の検証



○施設見学等

平成29年度 ゆめ地創館来館者数：6,409名（平成29年9月末日現在）
例年4月から10月の第4日曜日に地下施設の見学会を実施しています。

※来年度も施設見学会実施を予定

地下350mを体験できる貴重な機会です。ぜひご参加ください。

○ホームページについて

幌延深地層研究センターのホームページでは、地下施設や調査研究の状況を適宜掲載しています。

◇ホームページURL：<http://www.jaea.go.jp/04/horonobe/index.html>

幌延深地層研究センターによる幌延町への経済効果

幌延深地層研究センターが平成13年に開所してから毎年、地元への経済効果についてお知らせしています。

平成28年度の実績を同センターおよび関係機関の協力を得て確認したのでお知らせします。

■経済効果の表

(単位：百万円)

年度	職員および家族数	機構発注		JV・共同研究機関発注
		工事請負・業務委託・物品購入・借上・その他	社宅および寮の賃借・管理業務	工事請負・業務委託・物品購入・借上・その他
H28	職員等57名、家族21名	112	60	133

※この他に同センターの地元雇用、従業員等の町内消費、町税収入、電源立地交付金などによる経済効果があります。

幌延深地層研究計画に関する協定および条例について

北海道、原子力機構、幌延町の三者で締結した「幌延町における深地層の研究に関する協定書（三者協定）」と幌延町議会の議決を経て施行した「深地層の研究の推進に関する条例（町条例）」を遵守して研究を進めています。

- ・幌延町に放射性廃棄物を持ち込みません
- ・研究終了後は地下施設を埋め戻します
- ・幌延町に最終処分場や中間貯蔵施設は建設しません

原子力立地給付金の交付について

電気料金の値上げ等に対する生活支援の観点から、電源立地地域対策交付金制度に基づき、交付金の一部を給付金として交付します。

◇給付対象施設：幌延深地層研究センター

◇対象者：幌延町で10月1日現在、北海道電力株式会社と電気需給契約のある方。

※一般家庭における従量電灯、時間帯別電灯などの契約

◇交付金額：電灯契約1口当たり 8,100円（年額）

◇交付方法：電気料金振替口座への振り込み等

◇交付時期：平成29年11月中旬以降